

ネパールにおける社会運動・反乱の発生の 要因に関する考察

武 徹*

要約

ネパールは過去、2回の大規模な反乱及び2回の人民運動を通じて、家産制国家から民主的な体制へと、大きな政治体制の変革を経験した。

本論では、こうしたネパールの大規模な運動・反乱の発生と成功の要因について、認識要因、資源要因、環境要因の3つの視点から考察した。また、運動・反乱の歴史的な展開をたどることにより、政治環境や人々の「認識」がいかに変化し、その後の運動や反乱にどのような影響を与えたかについても検討した。その結果、以下のような仮説を導いた。①ネパールにおいては家産制国家から民主的な体制への移行の中で、一般市民の政治社会体制への不満と変革への意識が徐々に醸成されたことが反乱・運動発生の背景にある。②ただし、2回の反乱については、政治エリートによる「たたかひの政治」の性格を有し、資源要因と環境要因によって反乱の発生と成功の大部分を説明できる。③特に環境要因の構造的な側面としては、(1)政権側の政治的な分裂と抑圧能力の低下、(2)大国に挟まれた小国としての地政学的な特徴の2点が指摘できる。ただし、短期的な政治的機会の変化は、主に偶発的要因によって引き起こされた。④逆に、2回の人民運動は、都市部中産階級の運動への積極的な参加によって特徴づけられており、その都市部一般大衆による集合行動は、環境要因よりも認識要因によって説明できる。⑤ネパールにおける運動・反乱の歴史の中で、武力闘争から徐々に武力を用いない抗議活動に変化している状況がみられる。その背景には、一般市民と反体制政治家の双方の認識の変化があるものと推測される。

キーワード

社会運動、反乱、集合行動論、合理的行為者理論、資源動員、政治的機会構造

* 所属: 独立行政法人国際協力機構研究所次長 (Take.Toru@jica.go.jp)

-謝辞: 本稿の作成にあたっては、政策研究大学院大学恒川教授より、多くの貴重なアドバイスを頂いた。また、JICA研究所の査読者からも多くの適切なコメント頂いた。しかし、本稿における誤りはすべて筆者の責任である。なお、本論で述べる意見は個人のものであり、組織の意見を代表するものではない。

1. 序論

1.1 目的

ネパールは過去、2 回の大規模な武力闘争(1950 年の革命と 1996~2006 年のマオイスト反乱)及び2 回の人民運動(1990 年と 2006 年)を通じて、家産制国家から民主的な体制へと、大きな政治体制の変革を経験した。

本論では、こうした大規模な政治的な運動がなぜ発生し、一定の成功を収めたのか、二次文献をもとにその発生と成功の主な要因について考察する。

1.2 理論的枠組み

1.2.1 社会運動の理論

社会運動や反乱の原因に関し、社会運動論に基づく代表的な理論¹として、1960 年代、70 年代に主流となった「集合行動論」(Theory of Collective Behavior)および 1970 年代以降の「資源動員論」(Resource Mobilization Model)と「政治過程論」(Political Process Model)を挙げることができる。

以下、1960 年代以降の社会運動論の系譜を体系的に整理したクロスリー(2002)の議論を参考にしながら、上記の 3 つの理論の内容を概観した上で、ネパールの事例を分析するための理論的枠組みの構築を試みる。

1.2.1.1 集合行動論

まず、「集合行動論」については、運動発生の原因を「不満」、「はく奪」、「アノミー」²、「構造的ストレイン」³(Structural Strain)などの集合行動の参加者の心理学的反応に求めているという共通した特徴があるが、その中では、さまざまな議論が展開されている。

たとえば、「集合行動論」に属する議論の一つに「相対的はく奪論」(Relative Deprivation)がある。これは、現実の充足水準と、充足されるべきと考える水準との乖離によって、不満が生じ、「集合行為」に結び付くという考え方である。(Gurr, 1970)

またより洗練された議論として、「構造的ストレイン」に焦点をあてたブルーマーとスメルサーの議論がある。クロスリー(2002)は、ブルーマーの議論について、次のように説明している。すなわち、ブルーマー(1986)によれば、運動は緊張(ストレイン)から引き起こされた社会的不安から生まれ、社会的不安は行為者の期待や習慣や願望が、自らが置かれている環境に適合できなくなる時期、また、それらが「習慣化された思考や信念のあり方と食い違ってくる」時期

¹ ここでは、アメリカにおける研究に焦点をあてている。

² 社会規範の動揺や崩壊によって生じる混沌状態、あるいはその結果である社会の成員の欲求や行為の無規制状態をいう。フランスの社会学者デュルケムによって用いられるようになった社会学上の概念。

³ 社会や経済といったシステムが不安定であるとき、そのシステムに対する不信や信頼が低下していく過程。

に発生するとしている。社会的な行為や相互行為は、通常は自己意識によって統制されており、それは広い社会の規範や価値と一致している。しかし、物事が期待通りに進まなくなると自己意識が減退し、社会統制も緩んで、規範や習慣はその統制力を失っていく。このようにして、原初的な集合行動形態が発生する。そうした状況から具体的な集合行動、すなわち「社会運動」に移行する際、そのメカニズムに影響を与えている要因として、以下の6点を挙げている。すなわち、①扇動者によるアジテーション、②団体精神の形成(たとえば、インフォーマルな形態の仲間意識の形成や、儀礼的な振る舞いやロゴの使用といった一体感醸成のための集団的シンボルの構築)、③団体精神を強化するモラルの発達(アイデンティティ形成のための「物語」の利用)、④集団イデオロギーの形成、⑤運動の主導者が支持者を獲得し、目的を達成するための戦略、などである。

また、スメルサー(1962)も「構造的ストレイン」を集合行動の要因の一つと看做しているが、集合行為は段階的にいくつかの重要な要素が組み合わされていく付加価値的なプロセスの中で発生し展開すると説明している⁴。その重要な要素とは、①構造的誘発性(集団行動を誘発する社会システムの中の機会や制限)、②構造的ストレイン(価値、規範、動機付け・組織化、状況的便益などの社会システムの構成要素が変化することによってもたらされる緊張)、③一般化された信念の生成と伝播(ストレインに対する問題認識と解決策の提示と伝播)、④きっかけ要因(引き金となる事件)、⑤行為への参加者の動員(コミュニケーション・ネットワークの発生、リーダーの行動と組織化)、⑥社会統制の実施(社会統制の担い手による、ストレインや問題への予防的対処)、である。

このように、「集合行動論」においては、集団行動発生背景説明として、個人の心理に重点をおいているが、一方で、不満などの個人の心理を集団行動に結びつける要因として、構造的誘発性(機会や制限)や行為への参加者の動員を挙げている。こうした要因分析は、次の時代に展開され、主流となる議論(資源動員論や政治的機会構造論)の先駆けとなっていると言える。

1.2.1.2 オルソンの「集合行為論」

1970年代に入ると、「不満」、「はく奪」、「構造的ストレイン」を運動発生原因として重視する集合行動アプローチは、「非合理的」かつ感情に焦点化しているという点で批判され、その後の運動分析は、合理的行為者理論(rational actor theory)に基づく行為主体モデルが主流となる。(クロスリー、2002、101頁)

クロスリー(2002)によれば、合理的行為者理論の特徴の一つは、その方法論的個人主義である。合理的行為者理論の論者は、あらゆる社会現象は個人や個人の行為という観点から説明しなければならないと主張しており、そして、この理論の前提としては、①人間を行動に駆り立てる基本願望は、利己的で、私的な願望であり、②人間の行動は、外部環境に内在している機会や制限によって影響され(コストと便益の計算)、③また、合理的な行為主体は、その目標が如何なるものであれ、自らの目標や利害を達成するために最も効果的な手段を見つける(手段における合理性、道具的合理性)という3点が挙げられる。(クロスリー、2002、102～105頁)

⁴ この議論は、スメルサーの「付加価値の論理」(The Logic of Value-added)として知られている。

集合行動アプローチを合理的行為者理論の立場から批判した代表的な論者としては、オルソンを挙げることが出来る。オルソン(1971)は、「集合行為論」(The Logic of Collective Action)の中で、公共財における「ただ乗り」の議論を援用し、大規模な集団にあっては、「不満」や「ストレーン」だけでは合理的な個人が集合的な行動をとらないことを理論的に説明した。そして、大規模な集団であっても、合理的な個人が集合行動に参加するためには、「選択的誘因」(集合財の供給に貢献したか否かに応じて構成員に選択的に作用する誘因)が与えられなければならないと論じた。

1.2.1.3 資源動員論

こうしたオルソンの議論を踏まえ、不満を集合行為に結び付ける条件として運動主体の「資源」に着目した理論が提唱された。いわゆる「資源動員論」である。

クロスリー(2002)は、「資源動員論」の代表的な論者として、オーバーシャル(1973)、ジェンキンスとペロー(1977)、マッカーシーとゾルド(1977)を挙げ、それぞれの議論を次のように説明している。

まず、オーバーシャル(1973)は、合理的な個人による自己利益的な行動を前提としつつ、社会運動を主導する指導者や活動家の登場を次のように説明する。すなわち、ある抑圧された集団の中の才能のある者は、地位や政治的役職の見込みが選択的誘因となって運動の指導者となり、一般活動家は指導者によって提供される報酬が選択的誘因となって集団行動に参加する。そして、さまざまな資源(雇用、収入、貯蓄、財・サービスへの権利などの物質的資源、権威、道徳的責任、信頼、技能などの非物質的な資源)が動員されることによって、運動が引き起こされる。資源動員は運動の発生・成功を説明する主要な要因であり、比較的力のない集団の運動も、外部のエリート層からの資源の投入によって促進され、引き起こされると主張している。

ジェンキンスとペロー(1977)は、このような議論を裏付ける研究を行い、1946年から1972年までのアメリカにおける農場労働者の抗議活動の強度は、「不満」や「ストレーン」ではなく(これらは、抗議活動のピーク期、停滞期に関わらず常に一定であった)、むしろ、外部のエリート層からの資源投入の量が反乱の増加と成功をもたらしたと結論付けた⁵。

マッカーシーとゾルド(1977)は、外部のエリート層からの資源投入を重視したオーバーシャルやジェンキンスとペローの議論と比較して、より包括的なモデルを提示している。マッカーシーとゾルドは、貨幣や労働などの資源の動員が社会運動の発生や成功を理解する上で重要であり、資源の動員のためには、組織体の存在が必要となると主張する。そして、この「組織体」を分析するために、「社会運動組織」(A social movement organization)という概念⁶を導入し、経済学における需要と供給の考え方をを用いて、「社会運動組織」は、社会変革という需要に反応して供給されると説明する。世論(消費者)が特定の社会運動を支持し、何らかの報酬を与え

⁵ 一方で、マッカダム(1982)は、外部のエリート層の支援を強調する議論は、エリート主義的な権力モデルに基づいており、排除された集団の潜在的な力を認めていないという批判を行っている。

⁶ マッカーシーとゾルド(1977)は、「社会運動組織」を、社会運動を念頭に置いた目標を掲げ、その目標に向けて実行する複雑な、あるいは公式の組織体と定義している。また、同様の目標を掲げる各「社会運動組織」は、「社会運動産業」(a social movement industry)を構成すると説明し、この「社会運動組織」と「社会運動産業」という2つの概念を用いて、「社会運動」を分析している。また、社会運動から距離を置く一般大衆やマスメディア、そして伝統的な共同体も分析の対象に加えている。

ようとするのであれば、そこに集団活動に参加する誘因が存在することになる⁷。そして、この「社会運動組織」と「資源」(合法性、貨幣、施設、労働)との関係性を詳細に論じることによって、「社会運動組織」の盛衰と運動の成否の要因を説明しようと試みている。

このように、「資源動員論」は、集合行動の発生の要因を、常に人々の間に存在する「不満」に求めるのではなく、特定のグループが、集合行動のために必要な「資源」に対する集団的管理を確保するプロセス(「動員」)に求める議論である。(Jenkins, 1983, 532 頁) しかし、一方で、上記のように「資源」は、論者によってさまざまな定義づけがなされており、広く受け入れられている共通の定義が存在するわけではない。(McAdam, 1982, 32 頁)

本論文では、オーバーシャルが論じたように、「資源」を、広く物質的資源(貨幣、土地、施設など)と非物質的資源(権威、道徳的責任、信頼、友情、技能など)を包括するものとして議論する。

また、ティリー(1978)は、集団アイデンティティと既存の社会ネットワーク性が強ければ強いほど、動員力が増大すると論じている。また、ジェンキンス(1983)も、伝統的な絆が強い集団ほど、そのような集団に対する動員が容易になると説明している。このように、集団アイデンティティや社会ネットワークの存在は、運動・反乱の発生を説明する上で重要な要素であり、本論文においても、「資源」の定義にこれらの要素を含めることとしたい。

1.2.1.4 政治過程論

上記のような「集合行動論」や「資源動員論」に対して、「不満」や「資源」では、1930年代のアメリカやフランスの労働者の反乱等の歴史的な事例を説明できないとして、運動が発生する「環境」に関する議論、すなわち、政治的な側面を重視し、「政治的機会構造」(Structure of Political Opportunities)の考え方を中心に据えた「政治過程論」が提起された。「政治過程論」の中心的論者であるタロー(1998)は、「政治的機会構造」を機会と制限の両者によって構成されるものと定義している。タロー(1998)によれば、「機会」とは「人々をたたかいの政治に参加するよう促していく一連のきっかけ」であり、「制限」とは「たたかいを思いとどまらせる要因、すなわち、抑圧や、反乱者に対して堅固な戦線をはる当局者の能力」である。(Tarrow, 1998, 32 頁) 本論文の事例分析では、このタローの定義に従って、「政治的機会構造」および「政治的機会」について論じる。

また、「政治的機会構造」の重要な諸次元として、タロー(1998)は、以下の5点を指摘している。すなわち、①新しい行為者が参加するためのアクセスの開放、②政治体内部で政治再編が行われているという証拠、③影響力のある同盟者の出現、④エリート内部での分裂の発生、⑤国家による反体制派への抑圧の能力や意志の衰退、である。(Tarrow, 1998, 164~165 頁) この学派の支持者は、こうした「政治的機会」が社会運動や反乱の中心的な要因と見做している。

クロスリー(2002)によれば、この学派の大きな特徴は、コスト—便益計算を中心的な発想としていることであり、基本的には、合理的行為者理論の枠組みを踏まえていると見做すことが出来る。

こうした「政治的機会構造」の考え方を中心におきつつ、政治過程アプローチを重視した論

⁷ ただし、彼らは、必ずしも経済的な誘因に反応しない「良心の構成員」もそのモデルに加えている。

者にマッカダム(1982)がいる。マッカダムは、アメリカの公民権運動 (Black Insurgency)の事例を基に、政治的環境要因、社会組織の状況、民衆の認識の変化をたどることによって、「たまたまの政治」の中でどのように運動が発生し、展開していくかを総合的に分析する枠組みである。「政治過程論」を提示した。(McAdam, 1982) このモデルは、「集合行動論」や「資源動員論」の代替案として提示されており、その特徴は、運動や反乱を心理的な現象ではなく制度化された政治プロセスととらえ、「政治的機会構造」を中心的な要素としつつ、より長期にわたるプロセス志向的なアプローチを重視しているところにある。すなわち、政治的機会構造は政治的プロセスの中で変化し、その変化が運動の展開を左右するため、ある運動の発生のみを説明するのではなく、その運動の発生前、そしてダイナミックな発展から結末まで含む政治的なプロセスとして分析する必要があるという議論である⁸。

また、政治過程論の伝統の中から生まれた注目すべき議論としては、「フレーミング」の理論と「レパートリー」の理論がある。

政治過程論の中では、「フレーミング」は、「機会と行動を仲介する、解釈(interpretation)、帰属(attribution)、社会的構成(social construction)の集団的プロセス」と定義されている⁹。(McAdam, McCarthy, and Zaid, 1996, 2 頁) 要するに、ある出来事は多様な仕方でも解釈できるし、多様な仕方でもその責任や非難を帰属できるが、その中で選択された特定の解釈や帰属がフレームとして社会的に構成されることで、集団行為に結びつくという説明である。したがって、この理論は、「不満」の感情と結び付けることもできる。すなわち、「不満」の感情が正しく重要であるという意味を与え、個人の不満を集合的にまとめあげるための「フレーム」が運動の発生にとって重要であるという説明である。

一方、「レパートリー」の理論は、個人の心情を集合行為に結びつける要因を説明する理論と言うよりも、集合行為の形態の変化の要因を探る上で有用な理論と思われる。ティリー(1978)は、請願、ストライキ、デモ行進などの集合行為のレパートリー(選択範囲)は、以下の要素によって実際には限定されたものになっていると論じている。すなわち、①民衆に広まっている権利と正義の基準、②民衆の日常慣行、③民衆内部の組織(たとえば、同業者組合の場合は請願運動、近代的企業が拡大するとストライキが主流となる)、④集合行為に関する民衆の過去の経験の蓄積、⑤民衆が所属する社会の抑圧のパターンである。ティリーは、「レパートリー」の理論が重要なのは、それが、さまざまな場所、時間、民衆における集合行為の変差を明らかにするからであると説明している。

タロー(1998)は、以上のような議論を統合し、集合行為の誘因となる「政治的機会構造」を中心としつつ、その他に、集合行為のコストを下げる要因として、上記で述べた①集合行為の基

⁸ また、マッカダムは、運動の発生と方向付けを与える要因として、政治的機会構造、認知的解放(Cognitive Liberation)(人々が反乱の政治的機会が生じていると認識すること)、組織的な強度(Organizational Strength)(高度に統合された同質的な社会的ネットワークや共同体)、社会統制の担い手(警察やメディアなど)の反応、の4点を挙げている。

⁹ 一方で、このような定義に対して、この理論を、人々を動員する際の単なる手段として描き、物的資源のように操作できるものであるかのように扱うのは自己矛盾であるという批判がなされている。すなわち、「フレームとは、社会的行為主体の主観性における構成的な側面なのであり、行為主体がそこから退いたり距離をとったりできるものではないのである。」(クロスリー、2002) また、政治過程論におけるフレーミングの議論は、運動にとってフレームの文化的な側面の持つ意味やフレームの発生における歴史的背景に対する注意が欠けているという批判もなされている。(クロスリー、2002)

盤を形成する「集合行為フレーム」、や②社会の公的文化の一部となっているたたかひのレパトリー（請願、会合、ストライキ、行進など）および、③社会的ネットワークや集団間の連結構造の存在という3点も、政治過程論の分析の枠組みに加えている。さらに「たたかひのサイクル」という概念を導入して、独自の政治過程モデルを構築した。タロー（1998）によれば、「たたかひのサイクル」とは、「社会システム全体に紛争が高まる局面を意味」するものであり、「①動員度の高いセクターから低いセクターへの集合行為の急速な伝播、②たたかひの形態の革新速度の上昇、③新規のまたは転換した集合行為フレームの構築、④組織的参加と非組織的参加の結合、⑤情報流通の高まりと、挑戦者と当局の相互作用という連鎖」（Tarrow, 1998, 199頁）を伴うプロセスである。「たたかひのサイクル」はまず、恵まれた立場にある「先導者」に政治的な機会が開かれることによってはじめられる。そして、当局がたたかひに弱いことを示して自らの主張を行動に移す機が熟したことを他に伝え、マスターフレームを宣言することによって利害を共にする挑戦者がまとまるように促す。このようにして、異なった集団にも運動が伝播するが、「それにより国家は、抑圧もしくは促進、ないし両方を組み合わせるような広範な対応を行う。」（Tarrow, 1998, 199頁）このようにして、政治的な相互作用のダイナミクスが生まれ、たたかひに広がりが生じることによって、「ばらばらの出来事を足し合わせた以上の、全体に関わる帰結を生み出す。」（Tarrow, 1998, 199頁）

1.2.2 分析枠組みの構築

以上のような運動・反乱の発生要因に関する議論の歴史的な展開を踏まえた上で、集合行動論と合理的行為者理論の2つの理論的な視点を念頭において、ネパールの事例を分析する枠組みを整理することとしたい。

人々の「不満」や「構造的ストレイン」に運動・反乱の発生の主な原因があるとする集合行動論は、運動・反乱発生の必要条件は説明しても、十分条件とはならないとの批判¹⁰が合理的行為者論者からなされており、こうした批判は妥当と思われる。しかし、一方で、必ずしも、合理的行為者理論が主張するような、コスト—便益計算や手段の合理性のみで運動・反乱発生に関する人間行動のすべてを説明できるわけではないと思われる。合理的行為者理論が見落としている個人の内面における非合理的な感情や信念、運動の目的志向性や道徳的性格も、運動・反乱の原因を分析する上で重要である。一つの仮説として、運動・反乱の背景、性質、主要なアクターがそれぞれ異なると、これら2つの視点による説明の妥当性にも相違が生じるのではないかと考えられる。たとえば、政治権力をめぐる政治的エリート間でのたたかひの政治の中で生じる運動や反乱は、運動・反乱を起こす政治的エリートが権力奪取に向けて最も合理的な手段を考慮し、「政治的機会」や「制約」に反応しながら行動する中で発生すると想定することは妥当と思われる。一方で、動員される側の一般大衆は、常に選択的誘因によって動員されるとは限らない。そこには、たとえば個人の信念や道徳的感情が左右している場合もある。また、一般大衆がつねに政治エリートによって動員される対象ととらえることは、一般大衆の主体的な意志や感情・心理を無視した見方と思われる。むしろ、運動や反乱を起こす政治的エリートと政府当局者、そして一般大衆などのあらゆるアクター間の相互作用のなかで運

¹⁰ 前述したとおり、ジェンキンスとペロー（1977）は、不満が高まっている時期に運動・反乱が発生するという説明は、歴史的事実に反すると批判している。

動・反乱は発生し、成功そして衰退していくと考えた方が妥当と思われる。

この点、前述したタローの政治過程論においても、単に合理的行為主体者が、「政治的機会」と「制約」に反応することによってのみ運動が発生・展開すると主張しているわけではなく、レパトリーの理論にみられるような集合行為を促す文化的シンボルの重要性や人々の「不満」を集合行動にまとめあげる「フレーミング」の重要性にも言及している。しかし、タローのモデルは、「政治的機会構造」に重点をおいており、「不満」の感情が運動や反乱の発生・展開に及ぼす影響については、相対的に軽視されていると言える。筆者の仮説としては、前述のとおり、運動・反乱の背景、性質、主要なアクターの相違によっては、「政治的機会構造」ではなく人々の心理的な側面に説明の重点が置かれる可能性もありうべきと考える。

また、タローのモデルでは、「政治的機会構造」を重視するがゆえに、運動・反乱を起こす側とそれを抑圧する側の2者の対立の中で、運動の発生と展開を説明しているように見受けられるが、実際には、利害や見解を異にするさまざまなアクターの相互作用という側面にも留意すべきと思われる。

本論では、以上の議論に基づき、社会運動・反乱の発生と成否を説明する枠組みを次の通り整理する。まず、運動・反乱の発生と成功に主体的な役割を果たすアクターとして、政治的エリートと政治的エリートと距離を置く一般大衆の2つのグループを想定する。そして、この2つのグループを念頭に置きつつ、運動・反乱の発生と成功の要因を、以下の3点に整理する。すなわち、「集合行動論」に基づく、①運動をする側の「認識」要因(特に一般大衆のもつ「不満」や「信念」などの心理的要因)、「合理的行為者理論」の流れを汲む、②運動をする側の「資源」(物質的および非物質的資源(集団アイデンティティや社会ネットワークを含む))要因、および③運動が発生する「環境」(すなわち政治的機会構造)要因の3点である。

上記①の認識要因では、特に運動や反乱の目的や内容そのものを説明する認識要因に焦点をあてる。また、分析対象としては、主として一般大衆(都市部中産階級と農民も含む)の認識に重点をおく。また、上記の②資源要因と③環境要因は、それぞれ、前述の「資源動員論」と「政治的機会構造」に対応するものである。また、前者は、運動する側の主体要因に焦点をあて、後者は、運動の発生を誘発する外部要因に注目する。この資源要因と環境要因については、主に政治的エリートの行動に焦点をあてて分析するが、一般大衆の行動にも当てはめた分析も試みる。この後2者の要因の強弱も、運動・反乱の性質や歴史的な状況などによって、変化するのではないかとと思われる。

なお、「フレーミング」理論と「レパトリー」理論の上記3要因との関係性については、筆者の見解では、「フレーミング」の理論も「レパトリー」の理論も、上記3つの要因のいずれか1つに当てはめるのは困難と思われる。

「フレーミング」の理論に関して言えば、運動の指導者が用いる動員のための手段と看做するのであれば、資源要因の中で説明するのが妥当と思われるが、この考え方は、そもそも、行為主体自らがその状況を如何に認識するかに応じて、ある特定の行為を選択するという「集合行動論」の主張(たとえば、貧しい人を見て、それを社会構造の責任ととらえるか、個人の責任ととらえるかで、それに対応する行為が異なる)を受け入れており(クロスリー、2002、230頁)、そのような意味からは、認識要因の中でとらえることが妥当と言える。

また、「レパトリー」の理論についても、レパトリーを個々人の行動をまとめあげるための

動員の手段であり、集合行為のコストを下げる要因と看做すこともできるが、前述したとおり、民衆に広がった権利の認識に基づく、社会的に相続された行動様式と看做すのであれば、認識要因の中でとらえることも妥当と言える。したがって、本論では、「フレーミング」と「レパトリ」の理論は、認識要因と資源要因の双方の中に位置づけることとする。

また、上記の3つの分析の視点に加えて、スメルサーの付加価値アプローチや、マッカダム、タローなどの政治過程論で提示されているように、運動・反乱に影響を及ぼす諸要因を分析し、その展開をたどるアプローチも重要と思われる。従って、本論では、ネパールの歴史上重要な4つの反乱・運動の事例を取り上げ、その歴史的な展開をたどることにより、政治環境や人々の「認識」がいかに変化し、その後の運動や反乱にどのような影響を与えたかについても検討することにする。

2. 本論

2.1 1950年革命

2.1.1 歴史的経緯

ネパールは、18世紀後半にゴルカ王朝のシャハ王家によって統一、形成されたが、1846年のジャンガ・バハドゥール・クンワール将軍¹¹による暴力的な政権奪取によって、国王の実質的な政治的権限ははく奪され、ラナ家の専制政治が始まる。この政治体制の下で、一部開明的な政策が国際社会への配慮から導入されたものの、基本的には家産制国家の特徴を有し、ラナ一族とその追随者による国富の私物化が横行した。しかし、1946年、インドでネルー首相の臨時政府が誕生した後は、インド国民会議派の支援を受けた「ネパール国民会議」(the Nepali National Congress)がネパールにおける人民政府樹立に向けた活動を活発化させた。また、1950年同グループはラナ家一族内の勢力争いに敗れた一族と合流して反ラナ運動が強力に推し進められ、1950年には、B.P.コイララ、M.P.コイララらが率いる「ネパール会議派」(the Nepali Congress)によって反ラナの武力闘争が開始され、国土の半分近くをその支配下に治めることに成功する。最終的には、ラナ家の専制体制は崩壊し、インド政府の調停によって王政復古と複数政党政治の導入が実現する。

2.1.2 認識

反乱の背景の一つとしては、ラナ家独裁に不満を抱くエリート層の存在が指摘できる。反ラナ勢力は、1930年代に出現するが、1950年革命の担い手である「ネパール会議派」(the Nepali Congress)は、1950年4月に、インドのカルカッタにおいて「ネパール民主会議」(the Nepal Democratic Congress)と「ネパール国民会議」(the Nepali National Congress)が合併して設立された。「ネパール民主会議」の設立者である、マハービル・シャムシェルとスバルナ・シャムシェルは、もともとラナ政権側に属する有力なC級ラナ¹²であったが、首相の地位が開明的

¹¹ のちにラナの姓を名乗り、ラナ家の創始者となる。

¹² チャンドラ・シャムシェル首相(1901～1929)は、ラナ一族の子孫が増加したため、権力の座(首相・大

なパドマ・シャムシェルから強硬派のモハン・シャムシェルに移行した際に、財産を没収され、追放された。武力闘争によるラナ政権打倒を目指す一大勢力が、ラナー族の内部から発生することになった。この反ラナ勢力の誕生は、ラナ政権に対する「怨恨」が動機となっている。

一方、ネパール会議派の母体となったもう一つの政治集団である「ネパール国民会議」¹³は、1949年インドのベナレスで設立された。ベナレスは反ラナ勢力の一大拠点¹⁴であり、主に政治亡命者、追放者、学生などで構成されていた。こうした反ラナの政治勢力は、カトマンズ盆地の一部エリート層およびその子弟が西洋式の教育を受ける機会を得たことにより、また、インド独立運動の思想に影響されたことによって誕生し、次第に拡大していった。こうして誕生した新たな知識層は、インドにおけるイギリス支配を終焉させることが、ラナ家支配を打倒する前提と考え、インド独立運動に参加し、また、ガンジーの思想や大衆運動の手法を学習する機会も得た。ベナレスのネパール人コミュニティも、ガンジーによるインドナショナリズム運動の影響を受けて、ネパール人としてのナショナリズム意識と反ラナの意識の浸透を図るために、「ゴルカナ」という雑誌を1921年にベナレスで刊行した。

こうしたエリート知識層の反ラナ勢力とは別に、第1次世界大戦に従軍した元ゴルカ兵も、ネパールにおける社会改革を進めるべく、1921年に、インドのデヘラドンで、「ゴルカ同盟」(Gorkha League)を設立し、“Gorkha World”、“Young Gorkha”という2つの週刊誌を刊行した。このような動きに対して、当時のラナ政権は、帰還兵が新たな思想をネパールに持ち込むことを恐れていた。(Joshi and Rose, 1966, Whelpton, 2005)

また、当時インドで発生したヒンズー改革運動(Arya Samaj - 幼児婚や未亡人の再婚禁止などに反対する社会運動)は、ネパールにおいても展開されたが、特権階級であるヒンズー上位カーストの権益に反するものとしてラナ政権による厳しい取り締まりを受けた。しかし一方で、この運動はカトマンズの中産階級に政治や社会の在り方(ラナ政権の偽善的な姿勢)についての意識の向上をもたらし、また社会的変革のための新たな手法を学習する機会を提供したといわれている。(Joshi and Rose, 1966)

このように、第1次世界大戦後のインドの独立運動、社会改革運動によって、ネパールの知識層にリベラルな思想が徐々に浸透していき、封建的なラナ政権に反対する思想的な土壌が形成されていった。

なお、1950年の革命は、ネパール会議派による武力闘争という側面だけではない。1950年11月26日と28日には、カトマンズにおいて、王政復古とラナ専制政治の終焉を訴えた一般市民の街頭運動も行われた。また、12月には、行政や軍の要職にある40人のC級ラナが、A級ラナによる専制的な支配への抗議とトリブバン国王の王位復活¹⁵を要求して辞職した。このような動きもラナ政権に対して打撃を与えた。

王)をめぐる一族の争いを未然に防ぎ、自らの子孫に有利な継承権を与えるため、夫人の身分に基づき、その子孫をA級、B級、C級に分類し、A級ラナだけに、首相となる資格を与えた。この制度が、C級ラナの不満を引き起こし、一族の分裂を招く大きな要因となった。

¹³設立時には、非暴力主義によるラナ政権の打倒と民主的な立憲君主制の設立を目的とした。

¹⁴カトマンズにも反ラナ勢力が存在したが、ラナ政権の取り締まりにより、公的な活動が制限された。

¹⁵トリブバン国王の反ラナ運動への加担が発覚し、ラナ政権からの報復を恐れたトリブバン国王は、インド大使館に逃亡した。これに対して、ラナ政権側は、トリブバン国王を廃位し、まだ4歳であった孫のギャネンドラを王位につけた。

2.1.3 資源

1950年革命の組織主体は、前述のとおり、2つの反ラナ勢力(「ネパール民主会議」と「ネパール国民会議」)が合体して誕生したネパール会議派という政党である。ネパール会議派が武力闘争を開始させ、一定の成功を収めた要因として、その動員力と資金力を指摘することができる。

資金力については、「ネパール民主会議」から合流したC級ラナのマハービル・シャムシェルとスバルナ・シャムシェルが事業家であり、豊富な資金を有していたことがあげられる。

動員力については、1950年の武力闘争を主導したB.P.コイララの優れたリーダーシップが指摘できる。B.P.コイララは、スバルナ・シャムシェルとともに、学生や、チャンドラ・ボースの「インド国民軍」に参加していた元ゴルカ兵などを動員し、また独自のネットワークでビルマから武器を購入、またその武器をビハール州首相等インド政府関係者の支援を得て、インドからネパールに輸送することに成功した。(B.P.Koirala, 2001)

2.1.4 環境

「革命」の発生と成功の環境要因(政治的機会)には、前述のようなラナ政権内の分裂だけでなく、ネパールをとりまく外部環境の変化が指摘できる。とりわけ、インド独立運動の影響が大きい。ラナ政権は、インド植民地政府への軍事的な支援(ゴルカ兵の派遣)を通じて良好な関係を構築していたため、インドでの反ラナ運動は制限されていたが、インド国民会議派と行動を共にしていたネパールの政治活動家は、インドの独立に向けた動き(特に1947年のイギリス政府によるインド撤退宣言など)の中で、インドを拠点として反ラナの活動を比較的自由に展開することができた。実際に、ベナレスの反ラナ勢力は、ベナレスやカルカッタにおいて、新聞、雑誌の発刊、集会や団体の結成などの反ラナ活動を行うことができた。ネルー政権は、B.P.コイララの反ラナ武力闘争を積極的に支援していたわけではないが、インドに拠点をおいた反ラナ活動を全面的に取り締まることもしなかった。ネルー政権は、ネパールの反ラナ活動家を政治的に利用していたという指摘がなされている。(Joshi and Rose, 1966, Whelpton, 2005)

一方で、インドのナショナリストは、ネパールの反体制運動に対してイデオロギー的な共感を抱いていたと言われている。1948年に、「ネパール人民評議会」メンバーとの密会のためカトマンズを訪れていたB.P.コイララがラナ政権の治安当局によって逮捕された際にも、インド社会党はB.P.コイララ釈放のための圧力をかけた。(Joshi and Rose, 1966)

また、前述のとおり、インド政府関係者は、武力革命のための武器のインドからネパールへの輸送を黙認した。このような外部の「同盟者」(Tarrow, 1998, 163頁)の存在が、ネパール会議派が武力闘争を開始する「環境」を提供したといえる。

直接的な武装闘争の「政治的機会」に関しては、もともとラナ政権に敵意を抱いていたトリブバン国王のインドへの脱出によって与えられた¹⁶。

一方で、ネルー政権のネパールへの関心は、中国共産党のチベットへの動きに対して、ヒマラヤ山脈を防波堤にするためにも、ネパールに親インドの安定した政権を作ることであった。

¹⁶ ネパール会議派は、ラナ政権に敵意を抱き、事実上監禁状態にあったトリブバン国王の身柄を確保し、軍の分裂を招いた上で、反乱を開始する予定であった。しかし、この目論見がラナ政権側の知るところとなり、窮地に立たされたトリブバン国王は、1950年11月一計を案じて在カトマンズのインド大使館に逃げ込むことに成功した。この事件によって、ネパール会議派は、反乱を開始することができた。

(Joshi and Rose, 1966, Rose, 1971) ネルー政権は、表向きは南アジア地域における民主主義の普及を標榜していたが、1950年に中国共産党がチベットに侵攻すると、強力にネパールの政治に介入し、ネパールの国土の約半分を制圧して「武力革命」を成功させつつあったネパール会議派の反対を押し切って、王政復古を実現させ、トリブバン国王とネパール会議派、そして旧ラナ政権関係者の3者による、立憲君主制と複数政党制を基礎とする政治体制を構築させた。このように、インド政府の介入が、1950年革命の目標を達成する上での「制約」となったと言える。

2.1.5 小括

以上の議論から、1950年革命というネパールの歴史における最初の民主化運動の発生と成功は、ネパールの政治的エリート間での「たたかひの政治」とインドによる自国の国益に基づく圧倒的な影響力の行使によって特徴づけられると言える。すなわち、資源要因(反政府勢力の資源動員の成功)と環境要因(インド政府の影響力)を、その発生と(一定の)成功の主要因と看做することができる。

一方で、インド独立運動に触発された反ラナ運動とその帰結である1950年革命を通じて、カトマンズの中産階級の中に、民主主義や社会主義などのリベラルな思想や、封建的な体制から民主的な体制への社会変革への意識を有する新たな知識層の萌芽が形成されたと言える。そして、1951年後の開国¹⁷によって、都市部の中産階級が拡大していく。

2.2 第1次人民運動

2.2.1 歴史的経緯

1960年のマヘンドラ国王(トリブバン国王の嫡子)によるクーデターにより、政党の活動は禁止され、国王が直接統治を行うパンチャヤット制度¹⁸が敷かれた。パンチャヤット制度はその後30年間続くことになるが、その間、政党関係者は地下活動を継続し、政党制復活の機会を窺っていた。1972年にマヘンドラ国王が死去し、ビレンドラ国王が即位する時期に、ネパール会議派および同党に關係する学生らによる反パンチャヤット運動が頻発するようになり、民主化への機運が高まっていった。そして、最終的には、政党主導による1990年の第1次人民運動によって、パンチャヤット制度は廃止され、複数政党政治が復活することになる。

2.2.2 認識

第1次人民運動の発生の背景となった「認識」要因としては、都市部の中産階級の中に民

¹⁷ ラナ時代は、基本的に鎖国政策をとっており、また、ラナ家による専制体制を維持するために、国民に対する積極的な教育政策はとらなかった。

¹⁸ パンチャヤット制度では、村、町、郡、州、国ごとにパンチャヤット(国の場合は議決機関、村、町、郡、州は執行機関)が置かれ、パンチャヤットのメンバーは、村、町では直接選挙、それ以外は間接選挙で選ばれた。国パンチャヤットのメンバー(国会議員)は、間接選挙の他、一部、国王による任命、職能階層団体からの選出によって選ばれた。政党活動が禁止されたため、地方の有力者(地主)の政治的な影響力が拡大した。(西澤、1987)

主化に対する意識が拡大したことがあげられる。

1979年4月、パキスタンのハック軍事政権によるブットー前大統領の絞首刑事件に端を発した学生の抗議運動¹⁹が、警察による運動弾圧によって大規模な反政府、反パンチャヤット運動に発展した。この騒乱を収めるために、政府は1980年にパンチャヤット制度の信を問う国民投票を実施し、パンチャヤット支持者が54.79%、複数政党制支持者が45.21%と、政府側が辛勝するも、反パンチャヤット・民主化の主張が国民の間に広がるきっかけとなった。このような状況の中で、政治に関係する市民社会団体の数も増加する。

また、選挙の結果にみられるような、一般市民の反パンチャヤットの感情は、王室関係者による汚職やスキャンダルも関係しているといわれている。(Whelpton, 2005)

一方で、第1次人民運動の直接的な契機においても、「認識」要因は働いている。

1990年2月に、政党主導で反パンチャヤットの抗議活動が開始されるが、警察による厳しい取り締まりにより、当初は政党関係者(学生が主体)による散発的なデモ活動にすぎず、一般の都市住民は傍観していた。

しかし、警察の行き過ぎた取り締まりによって、一般市民に犠牲者をもたらすと、一般市民は政府の強権的・抑圧的な対応を不正で不道徳なことと認知したのである²⁰。その認識が反パンチャヤット・民主化のスローガンと重なり合って、「集合行為フレーム」を形成し、大規模な運動へと発展していったものと推測される²¹。この状況は、第2次人民運動でも観察される。

一般市民の側からすれば、政党による反パンチャヤットの街頭での抗議活動が運動参加へのきっかけでもあった。この「集合行為フレーム」はカトマンズ盆地の住民に広く伝播していったと同時に、一般市民の中から抗議活動に参加するグループが増えると、運動参加のコスト意識が低下して、さらに他のグループが運動に参加するという形で運動が増幅されることになったのではないかと推測される。そして、カトマンズ盆地の一般市民の中でも、とりわけ2つのグループが重要な役割を果たした。

一つ目のグループは、カトマンズ盆地内の一般住民の中でのエリート層である専門的職業集団、いわゆる知識階層である。最初の契機は、病院関係者が、警察の発砲によって病院に運ばれた一般市民の惨状を目撃したことにより、政府への反感が生まれたことであった。それがきっかけとなって、ネパール医師会が組織として運動に参加するようになる。さらに、あらゆる分野の専門的職業集団による反パンチャヤット活動の連帯組織(Professional Solidarity Group)が組織化された。芸術家や文化人も、この運動に参加するようになった。このような事態に、警察も取締りを強化し、3月20日にトリブバン大学で行われたカトマンズの知識人による反政府集会では、警察による集団逮捕が行われた。知識人の間では、反政府の感情が高まりを見せていたが、一方で、警察の取り締まりにより、政党主導の運動は行き詰まりを見せていた。

2つ目のグループは、カトマンズ盆地の伝統的なネワールコミュニティである。パタン地区に

¹⁹ この学生の抗議運動の伏線として、1979年に反乱を企てたネパール会議派党員が絞首刑になった事件が存在する。この処刑と、大学における学生への処遇の問題から、学生の政府に対する不満が増大していった。

²⁰ 「フレーミング」の理論によれば、一般市民が運動に参加する動機は、「集合行為フレーム」によって与えられることになる。すなわち、「集合行為フレーム」は、「社会的状況の深刻さや不正を強調したり、潤色したりし、また、それまでは不幸であるがおそらくは我慢できるとみなされてきたことを、不正で不道徳なことだと再定義するのである」(Tarrow, 1998, 頁144, Snow and Benford, 1992からの引用)

²¹ 同様の事例は、後述するマオイスト反乱および第2次人民運動にも見られる。

おける偶発的な学生デモ隊と警察との衝突をきっかけとして、それを取り巻く周辺住民が暴徒化したため、警察はパタンの住民への取り締まりに乗り出すが、パタンにおける団結力の強いチャサールという地区(住民のほとんどが同一カーストに属する)では、住民が一致団結して警察の侵入を拒否したことから、パタン全域で「自由区」が宣言され、旧市街の全域でバリケードが築かれる。

また、パタンに隣接するキルティプールにおいても、警察の住民への発砲事件をきっかけとして、警察の介入の排除を目的とした市街地への入り口の封鎖を実施した。

パタンやキルティプールの旧市街地は、ネワール族²²の居住地域である。ネワール族は、カトマンズ盆地の先住民族であり、歴史的にさまざまな王朝の支配を受け、1769年にゴルカ王朝によって征服される。Gellner (1997)によれば、ネワールの人々はパンチャヤットの時代に、ネワール文学活動など強い文化的なアイデンティティを示すようになる。また、政治的には、バクタプールとキルティプールでは、カトマンズ盆地の中でも、歴史的な経緯から反体制の気質が存在し、共産党系の強固な基盤を形成している²³。最初に警察を排除したパタンのチャサール地区にも、共産党系の強い支持基盤がある。

実際に、カトマンズ盆地内のバクタプール市では、最初から反パンチャヤットの感情があったことも、政党の反政府運動に一般大衆が共感した一つの理由であった。

運動のおおよその経緯としては、警察による政党関係者への暴力を伴う取り締まりをきっかけとして、最初は、医師、弁護士、大学教授、文化人などの知識階層が運動に参加し、その後、カトマンズ、パタン、キルティプール、バクタプールのネワールコミュニティが政府に対する抗議行動に参加するようになり、さらに公務員までもが、運動に参加するようになって、最終的に大規模な人民運動に発展する。

しかし、ネパール会議派は、左派政党による運動の支配と一般人民による急進化を恐れ、王室側も国際的な圧力に晒されて、王室側とネパール会議派の妥協が成立し、一旦運動は終結する。この段階では、パンチャヤット制度は残る。

ところが、4月15日の政府側と政党側の、パンチャヤット制度の撤廃や政治犯の釈放などをめぐる会合の場所を、一般大衆が取り囲んだことから、国王側もパンチャヤット制度廃止を決めた。反パンチャヤットのフレームのもとに立ち上がった一般大衆は、政治エリート同士の妥協を容認しなかったと推測される。

2.2.3 資源

まず、上記との関連で、第1次人民運動の重要な「資源」と見做せるのは、カトマンズ盆地におけるネワールコミュニティや医師会や弁護士会などの専門家集団、すなわち社会ネットワークの存在である。

²² ネワールの社会は複雑なカースト制、グティと呼ばれる輪番制相互扶助を目的とした社会・宗教団体、父系の血縁関係と拡大家族制、ヒンズー教と仏教の共存、年功序列、地域的な閉鎖性、高い社会習慣への恭順性などをその特徴としている。(Ishii,1999)

²³ Geller (1997)によれば、カトマンズ盆地のネワール族の中でも、マハラジャンという農民カーストが共産党系団体の支持母体となった。マハラジャンは、他のネワールカーストと比較して強い相互扶助意識と土着性を有する。

このようなネットワークの存在は、「反パンチャヤット」という共通認識が急速に広がり、その認識が直ちに集合行為に発展した理由を説明するものと言える。

一方で、ネワールコミュニティのような伝統的な社会ネットワークの存在だけでは「資源」の説明としては不十分である。カトマンズ盆地の住民が自由に使える時間、金銭、専門知識を享受できるようになったこと、すなわち中産階級化の進行²⁴も「資源」要因の重要な側面の一つと看做す必要がある。

また、第1次人民運動を主導した組織は政党であるが、学生組織が果たした役割にも注目する必要がある。

1980年のパンチャヤット制度の信を問う国民投票が行われたきっかけを作ったのも、1990年の人民運動において、カトマンズ盆地の一般市民を巻き込む大規模な運動に発展するきっかけを作ったのも、学生による抗議活動であった。

各政党は、自党の勢力拡大のため大学に政党の下部組織として学生組合を組織化して、街頭運動の先兵とした。学生の側にも、政治へのアクセスのため、あるいは自らの政治的な理想を追求するためという動機があった。抗議活動の実践の場面においては、学生組織の自主性が認められ、効果的な抗議活動を展開した学生リーダーは、政党内でその存在が認められることになる。(Snellinger, 2007) 政党傘下の学生組織は、このような形で集団行動に対する選択的誘因が与えられ、反パンチャヤット運動に動員された。

また、各政党が、大規模な反パンチャヤット運動展開のための団結、連携を行うことができたことも、運動発生のモメンタムとなったと考えることができる。具体的には、1990年初頭に、7つの左翼政党が連合体を形成し、United Leftist Front (ULF)が設立され、その後、ULFとネパール会議派の穏やかな連携²⁵が形成された。

また、マスメディアの普及も、政党が「資源」を動員する際の有力な手段を提供した。

しかし、政党や学生の活動だけでは、大規模な人民運動には発展しなかった。前述のとおり、カトマンズ盆地の知識階層や伝統的なネワールコミュニティの参加が、人民運動の成功の大きな要因となった。「資源動員論」の立場から見ると、政党や学生による一般市民という「資源」の「動員」という側面が強調されるかもしれないが、人民運動発生の経緯をみると、前述のように、政党とは距離を置く一般市民が、政府の暴力的な対応に対する「不満」や「憤怒」を有したことによって、「反パンチャヤット」や「民主化」という共通のスローガンの下での大規模な集合行動が成立した(集合行動の機会を得た一般市民が主体的に運動に参加した)とみる方が妥当と思われる。

²⁴ Liechty(2010)によれば、1951年の開国以降、1980年代の後半までにカトマンズの労働人口の約3分の2が第3次産業従事者となり、こうした就業構造の変化がカトマンズにおける新たな中産階級出現の背景となった。教育面でも、1951年以前はネパール全土で学校数が6校程度であったのが、1993年までにカトマンズだけで1727校に増加した。また、海外からの労働者送金により、都市部の消費は大幅に増加した。IMFの統計によれば、2010年の労働者送金はGDPの約2割を占める。

²⁵ 共産党系政党が、ネパール会議派に歩み寄りを見せた背景には、1989年の東欧革命により世界的に民主化運動が盛り上がりを見せたことも指摘されている。

2.2.4 環境

第1次人民運動の発生要因となった「環境」(政治的機会構造)については、以下の点が指摘できる。

(1) 政府の政党活動に対する柔軟姿勢

前述したとおり、1979年の学生運動に端を発した騒乱を収めるために、ビレンドラ国王は1980年にパンチャヤット制度の信を問う国民投票を実施した。この国民投票の結果、体制側が勝利し、パンチャヤット制度は存続することになったが、予想外の僅差であったため、1981年ビレンドラ国王は第3次憲法改正を実施し、直接選挙で国家パンチャヤット議員を選出できるようにするなど、政党活動の規制を緩める措置を実施した。政党そのものは、公式には法律で禁止されていたものの、実質的には、政党活動への取り締まりは行われず、新憲法下での選挙では、政党関係者が当選している。このようにして、政党による、パンチャヤット廃止、複数政党制復活に向けた大規模な運動展開への環境が整えられていった。

(2) インドおよび国際社会の影響

ビレンドラ国王の中国への接近、とりわけ中国から武器購入を契機として、1989年3月、インドはインド・ネパール国境の通関地点を封鎖した(表向きは貿易条約失効に伴う措置)。その結果、物資不足がネパールの経済と国民生活を混乱させた。批判の矛先はインドのみならず、政府にも向かい、政党が進める民主化運動への追い風となった。

人民運動へのインド政府の対応については、当時のシン内閣が民主主義を標榜する政党、およびヒンズー主義を重視する政党を含む脆弱な基盤の連立内閣であったことから、人民運動をサポートし、ネパール王室に圧力をかける行動はとらず、積極的な介入は行わなかった。一方で、個別の政治家レベルでは、人民運動に対して積極的な支援が行われた。(Brown, 1996)

また、西側ドナー諸国が、民主化運動に抑圧的な政権に対して支援を継続することに躊躇する姿勢を見せたことも、王室側が政党側に妥協する判断を下した一つの要因になったと言われている。(Brown, 1996)

(3) 政府の対応の失敗

前述のとおり、政府の行き過ぎた取り締まりによって、一般市民にも犠牲者をだしたことが、多くの一般市民の間に強い反政府感情を生み出し、大規模な集団行動を形成する切掛け(政党側から見れば、「政治的機会」)になった。

2.2.5 小括

第1次人民運動は、都市の知識階層が運動の新たなアクター(資源)として登場したことが一つの特徴である。このことは、民主化や反パンチャヤットの「認識」が、都市部の中産階級の間に徐々に形成されていったことの一つの表れと看做すことができると思われる。

一方で、反パンチャヤット・民主化という「集合行為フレーム」の共有を通じて、カトマンズ盆地の一般住民を巻き込んだ大規模な人民運動に発展したものの、運動の発生と展開を詳しく見ていくと、各グループの利害関心の違いも見られる。

政党関係者は、複数政党制の復活を通じて、権力へのアクセスを回復することを目指して

運動を展開した。Brown (1996)によれば、政党関係者は、運動を開始する際に、一般大衆のニーズをくみ取る政策を持っていたわけではなかった。

カトマンズの知識階級は、1980年代の末には、欧米諸国に見られる政治的自由や市民の自由を要求するようになる中で、人権を無視した政府の抑圧的な対応に対して反対の声を上げたが、具体的な権利・権益の要求を掲げたわけではなかった。(Brown, 1996)

カトマンズ盆地の伝統的なネワールコミュニティも、民主主義の理念を理解した上で、政治的社会的な権利を要求するために運動に参加したわけではなく、また、ネワール・アイデンティティが人民運動参加の直接の動機になったわけでもなかった。あくまで、国家権力のコミュニティ圏内への暴力的な介入に対する反発が主な動機である²⁶。

結局、主要政党(特にネパール会議派)は、自らの政治の表舞台への復帰を求めたが、社会全体の改革までは望まず、運動自体は、国王をとりまく伝統的なエリートと政党を含む都市部中産階級の妥協という形で終結した。このことも、第1次人民運動の特徴を表している。

また、「政治的機会構造」の観点からは、政府の姿勢が、柔軟な方向に転換したことが、政党関係者にとっての、運動展開の「政治的機会」となったことが指摘できる。また、第1次人民運動発生事例をみても、対外的な関係(特にインドとの関係)がネパールの政治的転換の大きな要因の一つになっていると言える。

第1次人民運動のもう一つの特徴は、街頭運動やバリケードといった武力闘争以外の「レパトリ」によって、はじめて大きな政治的変革をもたらした点である。政党関係者は、権力へのアクセスの回復のために、武力闘争に訴えることなく、主に街頭運動という手段によって、増大した都市部の中産階級・知識層を運動に動員しようと企てた。タロー(1998)は、「暴力は人々に強い印象を与えるが、運動の編成に厳しい制約をもたらす。なぜなら暴力は、運動への共鳴者を制約し脅かして追い払ってしまうことになるからだ。」(タロー, 1998, 170頁)と述べているが、このような認識を、第1次人民運動を主導した政党関係者も共有していたと推測される。

2.3 マオイスト反乱

2.3.1 歴史的経緯

1996年に始まったマオイスト反乱の特徴は、ネパールの歴史上初めて農民を巻き込んだ農民主体の武装蜂起という点である。マオイストは、共産主義国家樹立のための権力奪取を目的として武力闘争を開始し、ネパール中部を中心に武力によって勢力を拡大した。マオイストは、治安の悪化により警察など国家機関が退去した地域に「人民政府」を次々に樹立し、2002年には山岳部だけではなく平野部にも勢力を拡大して、「国土の7割から8割を支配している」とマオイストが主張するまでになった。(小倉, 2012)しかし、ギャネンドラ国王によるクーデターにより、国王による強権的な直接統治が始まると、マオイストと主要政党は反国王の旗印のもと

²⁶ もともと、カトマンズ盆地のネワール人は、ゴルカ王朝の元での服従の伝統があり、国王への忠誠心もあった。文化アイデンティティを強く持つようになって、政治運動に発展することはなかった。(Gellner 1997)

に連携体制を構築する。第 2 次人民運動によってギャネンドラ国王がすべての特権を失い、複数政党制が復活すると、2006 年 11 月にマオイストと政党間で和平合意が締結され、10 年にわたる内戦は終結する。

2.3.2 認識

このマオイストの反乱が発生した背景には、反乱に積極的に参加した農村住民の体制への「不満」や「憤怒」の存在が指摘できる。

農村住民の「不満」に関する一般的な背景については、すでに多くの文献や論文によって論じられているが、その中で重要と思われる点は、以下の 2 点である。

(1) まず、土地所有権問題に基づく経済的社会的な差別構造の存在が、「不満」の感情を引き起こす一つの要因になったと考えられる。(Joshi, 2010) ラナ時代は、家産制国家であり、特権階級が不在地主として小作人を搾取する構造があった。1950 年の政変後、王政復古の中で複数政党制が導入され、土地改革がすすめられたが、名目的な改革にすぎず、地主・小作関係は残存した。むしろ、1951 年の憲法で、土地私有が認められ、地主階級が確立したといえる。

そして、1990 年の民主化後、選挙を通じて第 1 党となったネパール会議派は、地方における確固たる基盤を有していなかったため、パンチャヤット時代の地方の有力者を取り込むことによって、地主階級との協力関係を構築した。地方の秩序を守るためにローカルエリートの方に依存したのである。このように政党と結び付いた地方のエリートと小作農や農業労働者などの貧困層が分裂した状況の中で、1990 年代に市場の自由化政策がすすめられたため、経済成長の恩恵や政府が提供する教育や保健などのサービスが、農村の貧困層やカースト制度のなかで差別された社会的弱者には行き届かなかった。(Joshi, 2010, Riaz&Basu, 2010)

(2) また、もう一つの背景としては、少数民族問題があげられる。特に 1990 年の民主化後に、少数民族の間で政治的な意識の向上が見られた。

このような政治的背景のもとで、マオイストは、エスニシティによる連邦制国家の樹立、少数民族自治を武力闘争のスローガンに掲げたが²⁷、その背景には、ネパールにおける少数民族差別の歴史がある。

ラナ家支配の時代の 1854 年に、ヒンズー教に基づく国家社会秩序を確立すべく、ムルキ・アインという法令が制定される。これは、ヒンズー教の上位カーストであるバフン・チェトリを頂点とした社会的なヒエラルキーを法令化したものであり、非ヒンズー教徒である土着のチベット系住民をヒンズー的な社会秩序の下位に位置づけた。1951 年の王政復古後は、法律上は宗教上の差別は禁止されたが、社会習慣上の差別は未だに根強く残存する。また、1961 年のマヘンドラ国王によるクーデター後に制定された 1962 年の憲法では、ヒンズー教を国教とし、ネパール語を国語とすることが規定され、ヒンズー化政策が推し進められた。一方で、パンチャヤットの時代にも少数民族による組織の結成が認められていたという背景があったため、1990 年の民主化後は、少数民族による政治活動が活発になり、少数民族政党の数が増大した。1990 年には、NEFEN(Nepal Federation of Nationalities)が設立され、8 つの少数民族の連合体として

²⁷ マオイストのスローガンは、反封建主義から少数民族自治、そして、反王制へとシフトしていく。

発足し、少数民族の文化や言語の権利の主張する圧力団体となった。一方で、民主化後の1990年の新憲法下においても、ヒンズー教とネパール語による統治が図られ、また、議員や官僚に占めるバフン・チェトリの割合は、パンチャヤット時代よりも上昇する。(Thapa, 2003) 政治的エリートはバフン・チェトリで占められるという構図は変わらず、少数民族問題が政治的な対立軸になってきたのである。このような背景から、マオイストは、「少数民族による自治」という「フレーム」を通じて少数民族の支持を取り付ける戦略を採用した²⁸。

一方で、マオイストの幹部は主に上位カーストに属するエリートであり、封建主義体制の打破という旗印を掲げ、共産主義的イデオロギーに基づいて上記のような社会経済的な問題の解決を図るべきであるという主張を行って、武力闘争による政権奪取の正当性を訴えたが、一方で、その主張と行動は常に一貫しているわけではなく、機会主義的であったとの指摘もなされている。(Dixit, 2011, Thapa, 2003)

マオイスト紛争発生の間接的な認識要因としては、以上の通りであるが、マオイスト反乱に参加した一般農民に「不満」「憤怒」をもたらした直接的な原因となったのは、治安回復をねらった政府の大規模なオペレーションであった。

マオイストの前身であるネパール共産党(Unity Center)/UPFN(United People's Front Nepal)は1991年の選挙の結果、共産党の勢力下にあったロルパ、ルカムで議席を獲得するが、中央政府の権力はネパール会議派が掌握したことにより、従来から反目していた両政党は、暴力的な対立を引き起こすことになる。1995年、政府(すなわちネパール会議派)は大規模に警察を投入することによって事態収拾を図るべく、「ロメオ作戦」を展開するが、警察はUPFNの党員のみならず、一般村民に対しても人権を無視した暴力的な対応を行ったことから、地域住民に反政府感情を植え付ける結果となった。(Thapa, 2003)

また、この事件は、マオイストが武力闘争を開始する一つの「政治的機会」となる出来事であった²⁹。

2.3.3 資源

マオイストが反乱を発生させることを可能とした要因を、マオイスト側の立場から見た「資源」の点から整理すると以下の通りである。

(1) 武力闘争の拠点の構築

1995年、「人民戦争を通じて人民の真の解放を行うこと」を目的として、ネパール共産党(マオイスト)が誕生する。当初は共産党系の1小政党にすぎなかったマオイストが武力闘争を開始できた大きな要因としては、マオイストが武力闘争の拠点とする共産党シンパの村落がすでに存在していたことである。こうした村落の存在は、マオイストにとって武力闘争のための貴重な「資源」となった。

マオイストが拠点としたのは、ネパール中西部のロルパ、ルカム、サルヤン、ジャジャルコット、ピュータンといった地域である。

²⁸ ただし、マガールの少数民族活動団体も親マオイストと反マオイストに分裂する。(Lecomte-Tilouine, 2004)

²⁹ プロレタリアート独裁を標榜するマオイストは当初、議会制民主主義を標榜してローカリエリートと結び付くネパール会議派を第1の敵とみなしていた。

これらの地域では、マガル族が太宗を占める。マガル族は、チベット・モンゴル系で、比較的平等な共同体社会を築いていた。しかし、ゴルカ王朝による支配によって、カースト制に編入され、タクリ(貴族カースト)の搾取的な支配を受ける。この支配体制に、住民は常に反感を抱いた。(小倉、2007)

また、前述のとおり、土地を媒介とした地主・小作人の搾取的なパトロン・クライアント関係が、反体制感情を引き起こす基盤を形成した。

このような背景の中で、ネパール共産党極左グループのイデオロギー的リーダーとして知られていたモハン・ビクラム・シンは、1954年からピュータン郡において共産主義普及のための活動を開始した。その後、他の共産党員の活躍³⁰もあり、ピュータン郡およびその周辺地域における共産党の基盤を確立していく。モハン・ビクラム・シンは、当時から憲法制定議会を通じた憲法の制定を訴えており、マオイストの主張との類似性が認められる。(Thapa, 2003)

(2) 政府の政策の失敗とマオイストの教化活動

前述のとおり、1990年の民主化後も、貧困や格差の問題は解決されず、また、政治家や役人による汚職の蔓延といった状況にも改善は見られず、中西部のように「見捨てられた地域」では、将来への希望を失った若者の存在が、マオイストの武力闘争のための「資源」となった。(Thapa, 2003)

このような状況をとらえて、マオイストは、ネパール会議派に代表される資本家階級が国の富を独占しているというレトリックを用いて、住民への教化活動、文化活動などを行い、国家権力への憎しみを煽り、「反乱意識」を醸成することに成功したのである³¹。(Eck, 2010)

2.3.4 環境

マオイストの反乱が、当初の予想を超えて成功を収めた要因としては、以下のような「政治的機会構造」の存在が指摘できる。

(1) 政府による抑圧度の低下と政府内の分裂

マオイストによる武力闘争が、全国に展開することを許した主要因は、政府による抑圧度の低下、特に政府内の分裂によるものであった。

マオイストの武力闘争の前にも、反乱は発生したが、1950年革命を除いてすべて政府によって抑え込まれた。一方で、特に、1951年の王政復古、複数政党制の導入以降は、政府による抑圧度が低下してきたと指摘されている。(Lawoti, 2007)

マオイスト反乱が発生した当時の政治状況を見てみると、1990年の複数政党政治の復活後、1991年から2002年までの間に、政権が12回交替した。これは、政党内および政党間の機会主義的な権力争いの結果である。このため、政府はマオイストに対する一貫した政策をとることができなかった。(Thapa, 2003, Shah, 2004)

また、政党政治家の間には、反体制という自らと同様のポピュリスト的なスローガンを掲げる

³⁰ ルクムでは、共産主義者の高校教員を通じて、共産主義が普及していった。(Ogura, 2007)

³¹ 一方で、マオイストは、支配地域の拡大にあたっては、「教化活動」や暴力による「脅し」による高圧的な姿勢で臨み、住民としても他に選択肢がない状況で協力せざるを得なかったという事例も多数存在する。(Thapa, 2003)

マオイストを武力で鎮圧することに対するジレンマがあったとの指摘がある。(Shah, 2004)

また、武力で抑え込む方向に舵を切っても、ネパール国軍の発動は国王の権限であったため、政府の意のままに国軍を展開させることができなかった。したがって、治安維持には、おもに警察が対応したが、装備や訓練が不足しており、反乱を抑えることができなかったばかりか、深刻な人権侵害を引き起こした。(Hutt, 2004)

国王と政党の不和、政党間および政党内の権力争いなど政府側の分裂した状況が、マオイストの勢力拡大の「政治的機会」を提供した。

(2) インドの影響

インドはネパールに対して、対中国との関係や水資源確保の観点から、1950年以來政治的な機会を利用し、自国に有利な条約の締結を画策・推進してきた。第1次人民運動の際にも、インド政府は危機に瀕したビレンドラ国王に対して、インドへの軍事依存を強めるような条約の締結を迫り、結局ビレンドラ国王は、パンチャヤット制度を廃止することで、この問題をかわした。新政府(ネパール会議派)との交渉においても、インド政府は自国の要求をすべて実現させることが出来なかったため、マオイストの反乱は、インドにとっての政治的な機会となった。

一方で、マオイスト側にとっても、このようなインド側の事情は、必要不可欠な「政治的機会」となる。マオイスト幹部は、活動の拠点としてインド領内を利用することが出来た³²。(Shah, 2004)

2.3.5 小括

マオイストの武力闘争は、2001年に危機が訪れる。2001年8月には、マオイスト幹部がインド領内を活動の拠点にしていたことをマスメディアに暴露され、今までの反インド、反帝国主義の主張との矛盾から、求心力が低下する。また、同年の9.11テロの発生により、国際的な孤立を深めていく。2001年8月から和平会合が行われるが、11月にはマオイストは停戦を破棄し、再び戦闘を開始したため、政府も11月26日に非常事態宣言を発して、マオイストをテロリスト組織に指定し、対決姿勢を強めていく。こうした中で、ギャネンドラ国王が2002年10月に当時のネパール会議派デウバ首相を解任して、クーデターを起こす。これを契機に、マオイストは反王制の旗印を掲げ、政治の表舞台に登場する「政治的機会」を得た。

このように、マオイスト反乱の成功(あるいは終結)の背景には、国内外の政治的な要因が大きく影響している。

マオイストの武力による権力奪取の試みは、ネパールにおける政治エリート間の「たたかひの政治」文化の中で発生したと言える³³。被抑圧者の「不満」要因だけでは、マオイスト反乱の発生や成功は説明できない。タロー(1998)は、抑圧的な体制が弛緩した際に、反乱、動乱は発生しやすいと指摘しているが、この指摘は、マオイスト反乱にも当てはまる。また、諸外国(特にインド)の思惑も、反乱の展開と終結に影響を及ぼしている。

³² インド政府は、少なくともマオイスト反乱発生当初は、この問題を重要視していなかった。インド政府のマオイストに対する姿勢が変化したのは、2001年の9.11テロと、同年11月のマオイストによる最初のネパール国軍への攻撃が契機であった。インド政府は、ネパールにおけるパキスタンのテロ組織の動きを牽制するため、アメリカ主導の「テロとの戦い」に同調した。(Muni, 2012)

³³ 政治エリート間での「たたかひの政治」という側面と、武力を用いた権力奪取という側面、および「革命」という旗印を掲げている点において、1950年革命とマオイスト反乱には共通性が見られる。

一方で、農民や少数民族を巻き込んだ初めての全国的な反乱であるという特徴もあり、歴史的に抑圧されてきた人々の政治的な意識を高めたという側面も指摘されている。(Lawoti, 2010)

2-4 第2次人民運動

2.4.1 歴史的経緯

2001年6月に王宮内で発砲事件が発生し、ブレンドラ国王一家を含む王族10名が殺害される。ブレンドラ国王の後を継いだ弟のギャネンドラ国王は、2002年10月と2005年2月の2度にわたるクーデターにより、国王による直接統治を始めた。しかし、ギャネンドラ国王の強権的な姿勢に、政党関係者のみならず、一般市民も反発し、結局、2006年4月に発生した第2次人民運動(19日間にわたってカトマンズ盆地および全国で展開された大規模なデモ)によって、最終的に、ギャネンドラ国王はすべての権力を失い、復活した下院によって王室ネパール国軍の解体を含め、すべての国王の特権がはく奪され、ヒンズー教国から世俗国家に移行することが宣言された。

2.4.2 認識

この大規模な大衆運動が発生した「認識」要因については、国王の強権的な姿勢への一般国民の反発という点が指摘できる。

第2次人民運動の発生の背景には、2005年2月1日のギャネンドラ国王によるクーデターがあり、これは、同国王の政治状況の判断ミスと指摘されている。(Riaz and Basu 2010, Dixit 2011, 小倉 2007)

マオイストの反乱という緊急事態にあるにもかかわらず、政党政治が機能不全に陥り、政党政治家が国民の批判に晒されていることから、絶対王政を復活させる好機とギャネンドラ国王が判断し、2002年10月と2005年2月の2度にわたり、王室クーデターが遂行された。1回目のクーデターによって下院の機能が停止され、国王による直接統治が開始された。2回目のクーデター³⁴については、国王による専制体制を強化すべく、非常事態宣言、報道・集会の自由の制限、政党政治家の逮捕等一連の強圧的な措置が取られたため、市民社会が一斉に反発した。主要メディアは、報道の規制を無視して、反国王の姿勢を打ち出し、ネパール弁護士連合、ネパールジャーナリスト連合、ネパール医師会が、政党とは別に「ロクタントラ」(国王のいない民主化)のスローガンを掲げて街頭運動を行った。

この段階では、散発的な抗議運動にとどまり、一般国民が大規模に参加する運動には発展しなかった。しかし、都市部の中産階級の中に、ギャネンドラ国王の専制的な体制への「不満」が広がる契機となった。

また、一般民衆の中に、マオイスト反乱を含む政治的な混乱に疲弊し、平和と政治的安定を望む気持ちが広がったことも指摘できる。(Riaz and Basu 2010, 小倉 2007)

³⁴ 1回目のクーデターの時と同様、2回目のクーデターにおいても、ネパール会議派のデウバ首相が解任された。

2.4.3 資源

第2次人民運動の発火点となったのは、政党による4日間のゼネスト宣言であった。大規模なゼネストが実施できた背景には、マオイストを含めた政党間の連携があった。2月1日の国王によるクーデター後、政府は、政党の主要メンバーを逮捕、拘束したため、当初、政党によるイニシアティブは見られなかった。しかし、このような、市民社会の動きに押されて、2005年5月8日に、ネパール会議派およびネパール共産党(UML)を含む7政党が、連合体を組織する。そして「2002年に解散した下院の復活」と「完全な民主主義」を共通のスローガンに掲げて街頭運動を始め、マオイストに対しても対話を呼びかける。

また、2005年8月にネパール共産党(UML)とネパール会議派は、従来からの方針を転換し³⁵、立憲君主制への反対を正式に表明する。

このように国王によるクーデターが「政治的機会」となって、7政党間で、「反王制」というスローガンのもとで歩調を合わせることが可能となった³⁶。

また、マオイストも、王室ネパール軍の投入により、武力闘争に行き詰まりを見せ、さらに、一般市民からのマオイストの暴力や人権侵害に対する批判が高まっていく中で、国王のクーデターを「政治的機会」ととらえ、反王制の姿勢を明確に打ち出し、政党政治との対決姿勢を転換し、7政党との協調を探るようになる。

こうした各主要政党の緩やかな連合体が、大規模なゼネストの主要な組織体(資源)となった。

最初は、4日間のゼネストが宣言されたが、政府による外出禁止令や通信の遮断、軍や警察による一般市民への発砲といった強硬措置が続くと、一般市民³⁷が反発を強め、公務員も含めたあらゆる階層の市民が反国王の姿勢³⁸を鮮明にし、4月21日には、最大規模のデモが行われた。一日で最大50万人もの市民がデモに参加したといわれている。そして、最終的には、常に強硬姿勢を貫いてきたギャネンドラ国王は、4月24日に主権を国民に戻し、下院を復活することを宣言する。

大規模な政党によるゼネストに対して、政府が強硬な措置をとったために、当初より反国王の感情を抱いていた都市部の一般市民が大規模に運動に参加することとなったのである。

このような経緯から、第1次人民運動と同様に、政党が一般市民という「資源」を動員したというより側面よりも、一般市民側の「認識」に基づいて主体的に運動に参加したという側面を強調すべきではないかと思われる。

また、1990年代の経済成長により、都市部の中産階級が拡大したことも、大規模な運動に発展した一つの「資源」面での要因と思われる。

一方で、反王室というスローガンのもとで、人民運動を構成する組織体は、一定のまとまりを見せたが、各構成員である一般市民や各政党間の思惑は異なっていた。たとえば、国王の宣

³⁵ ネパール会議派は、正式には共和制への移行まで踏み込んではいないものの、憲法の改正の方針を表明した。

³⁶ この場合、資源要因と環境要因は一体不可分の関係にあり、明確に区別することは困難である。

³⁷ キルティプールでは、カトマンズ大学の教員などが中心となって、第1次人民運動の時と同じように軍や警察の侵入を阻止して自由区が宣言される。(小倉、2007)

³⁸ ギャネンドラ国王は、2001年の王宮虐殺事件の首謀者と多くの市民から疑われていたため、ギャネンドラ国王個人への反感が表出された側面もある。一方で、王制そのものの廃止し、共和制への移行を訴える市民グループ(主に学生や知識層)もいた。(小倉、2007)

言を受けて、7 政党はゼネスト中止を宣言したが、スト中止に不満を持つ人々も大勢いたと言われており、特にマオイストは、7 政党がマオイストへの協議を経ずに、国王の宣言を受け入れたことに抗議し、制憲議会選挙の実施を主張した。一般市民も単に、1990 年代の政党政治の復活を望んでいたわけではなかったと言われている。(小倉 2007)

なお、その後、7 政党とマオイストの間で和平交渉が行われ、2006 年 11 月 21 日には、包括和平合意が結ばれて、マオイストによる反乱は終結する。

2.4.4 環境

第 2 次人民運動発生の「環境」要因としては、以下の 2 点が指摘できる。

(1) 政党間の連携(マオイストの参加)

前述のとおり、7 政党およびマオイストは、王室による国民感情の読み違いという「政治的機会」を利用し、反王室のスローガンを掲げて人民運動に導くことに成功したと言える。(Riaz & Basu, 2010)

(2) インド政府の介入

ギャネンドラ国王によるクーデターを通じた絶対王制復活への動きは、立憲君主制と複数政党制のバランスを重視するインド政府の基本政策にも反するものであった。(Jha, 2012) このため、インド政府はギャネンドラ国王に対して、複数政党制復活に向けた説得を試みたが失敗し、さらにギャネンドラ国王は中国から武器を購入するなど、親中国、反インドの姿勢を鮮明に打ち出したため、インド政府は 7 政党による民主化の方針を支持し、さらに 7 政党とマオイストの連携を模索するに至る³⁹。

その結果、2005 年 11 月 17 日、7 政党とマオイストは、インド政府の仲介により、ニューデリーで密かに会談し、「国王による直接統治の終焉」、「選挙による制憲議会の設置を通じた、完全な民主主義の実現」選挙を成功させるためマオイストの人民解放軍と国軍の両方を国連の監視下に置く」ことなどを取り決めた「12 項目の合意書」を締結した。

また、2006 年 3 月 19 日にも、インドのニューデリーで、7 政党とマオイストの間で会合が開かれ、マオイストが予定していた「無期限全国ゼネスト」を取りやめる代わりに、7 政党による 4 月 7 日から 4 日間の「全国ゼネスト」の実施が決定された。

(3) 全国ゼネスト

上記の全国ゼネストの発生が、王室への「不満」を抱く一般市民の運動参加へのきっかけを提供したと言える。また、第 1 次人民運動の成功体験が、参加者の集合行為のコストを低下さ

³⁹ マオイストは、表向き反インドのスローガンを掲げつつも、国際的な反テロキャンペーンの中で内戦の先行きが見通せなくなったため 2002 年 6 月にはインド政府への接触を始める。インド政府は、当初マオイストの接触に対して慎重な姿勢であったが、ギャネンドラ国王のクーデタ(2005 年 2 月)が発生(インド政府による政党制復活の要求をギャネンドラ国王は拒否)とギャネンドラ国王による中国からの武器購入(2005 年 8 月)によって、インド政府はギャネンドラ国への支援をやめ、マオイストと主要政党を連携させる方針に転換した。ただし、インド政府内には見解を異にする多様なアクターが存在し、本件についても、外務省や Research and Analysis Wing は反王室の立場からマオイストと主要政党の連携を模索し、インド軍や Intelligence Bureau は反マオイスト、親王室の立場であった。(Muni, 2012) また、インドが 7 政党とマオイストの仲介にあたり積極的な役割を果たしたことは、「Nepal」誌におけるインタビューでマオイストのブラチャンダ党首が発言している。

せた可能性についても指摘したい。

2.4.5 小括

第2次人民運動は、第1次人民運動と比較して、市民社会のより積極的な参加が特徴である。規模も拡大した。第2次人民運動の端緒は、2005年2月のギャネンドラ国王によるクーデターであったが、その動きに対して最初に抗議活動を行ったのは、政党ではなく、カトマンズの知識層を中心とする市民社会であった。運動の主体の、政党から一般市民へのシフトがみられる。

前述のとおり、第1次人民運動における「街頭運動」の成功によって、特にカトマンズ盆地の中産階級の政治的意識が高まったこと（フレームの伝播）、そして、一般市民にとっての集合行為のコストが低下したこと、さらに、カトマンズ盆地の中産階級が拡大したことが、第2次人民運動における市民社会のより幅広い層の参加を促進した要因の一つではなかと推測される。

一方で、第2次人民運動では、反王制というスローガンのもとで、主要なアクターが連携して大規模な運動に発展したが、第1次人民運動と同じく、主要なアクター間での思惑の違いも見受けられる。政党は権力への復帰を目的としている一方で、一般市民は、ギャネンドラ国王の強権的な行動に対して危機感を抱き、反旗を翻したが、1990年代の政党政治の復活を望んでいたわけではなく、また、自ら権力へのアクセスや権利の主張を行ったわけではなかった。また、一般市民の間でも、政党との間でパトロン・クライアントの関係を構築することによって社会的地位の保全を図る市民もいれば、自らの権力の拡大にしか関心を有しない政党政治家に対して、一線を画する市民もいる。

また、運動発生の際「環境」要因を見ると、ギャネンドラ国王の対応の失敗に見られる偶発的な要因とインドによる政治的な介入という構造的な要因の2点が指摘できる。

3. 結論

以上の一連の政治運動の歴史展開を踏まえて、ネパールにおける運動・反乱の発生要因について、以下の仮説を提示したい。

- ① 家産制国家から徐々に民主主義の制度が導入されていく中で、一般民衆の現状認識にも変化が生じた。すなわち、自分の置かれている政治的、社会的、経済的状況が不正であると認識することである。そのような認識の変化は、社会階層や地域によってさまざまであると想定される。たとえば、マオイストの拠点となったネパール中西部では、1950年代から始まった共産党党员による農村住民への教化活動が、不正認識の醸成に大きな役割を果たしたと思われる。また、都市部の知識層がリベラルな思想を吸収することによって、伝統的な支配者層の行動に「不満」を持つに至ったことが指摘できる。その意識の変化生じた政治への不満、不正認識が、運動・反乱発生の背景にあると想定され、この点は、「認識」要因によって説明できる。
- ② しかし、ネパールの運動の発生の事例を見る限りでは、「認識」要因は、運動・反乱の背景の説明はできても、発生や成功の理由は説明できない。特に、1950年革命やマオイ

ト反乱の発生については、反乱を起こす側の「資源」や反乱の発生を容易にする「環境」によって発生と成功のかかなりの部分を説明できる。マオイスト反乱に積極的に参加した農民の存在も、マオイストによる動員のための教化活動の成果であるとするれば、集合行動論ではなく資源動員論で説明することが妥当と思われる。これは、この 2 つの反乱が、政治エリート同士の権力をめぐる「たたかひの政治」という性格を有しており、この性質が、合理的行為者理論(権力奪取という目的のための手段の合理的選択)に焦点をあてた集団行為の説明に妥当性を与えているためと思われる。

- ③ 1950 年革命やマオイスト反乱の発生の「環境」要因として特に「政治的機会構造」の内容を考察すると、次の 2 点がネパールにおける特徴として指摘できるとと思われる。1 点目は、「強い国家」から「弱い国家」に移行する過程、すなわち、政権側の政治的分裂の発生や抑圧の能力や意志の減退という状況の中で、あるいは、民主化の進展という「開かれつつある」政治システムの過程(Eisinger, 1973)⁴⁰において、運動・反乱の「政治的機会」が提供されたのではないかという点。2 点目は、大国に挟まれた小国であるという地政学的な点である。特に、インドの政治的な思惑がネパールの政治を大きく左右し、このことが時に反乱を起こす側に「政治的機会」をもたらしている状況がみられる。ただし、「政治的機会」には、構造的な要因のみならず、偶発的な要因も存在することにも留意すべきである。特に、短期的な政治的機会の変化は、主に政治的リーダーによる重要な決断などの偶発的要因によって引き起こされた。
- ④ 一方で、2回の人民運動については、運動の主体が政治エリートというよりも、都市部の中産階級であるという点で、1950 年革命やマオイスト反乱と性格を異にしている。たとえば、第 2 次人民運動の発生の経緯を見ると、ギャネンドラ国王のクーデターに対して、最初に抗議行動を起こしたのは、政党ではなく、カトマンズ盆地の中産階級であった。カトマンズ盆地の中産階級の一部のグループは、権力闘争に明け暮れる政党とは一線を画しており、このネパールにおける政治運動の新たなアクターは、「政治的機会」に反応して運動に参加したというよりも、政府の不当な振る舞いに対する「憤怒」によって運動を発生させたと見る方が妥当と思われる。すなわち、1950 年革命やマオイスト反乱と比較して、認識要因の方が環境要因より重要な役割を果たしたと考えられる。

⁴⁰ 「政治的機会構造」という考え方にいち早く着目したアイジンガー(1973)は、1960 年代のアメリカの各都市の抗議活動を事例として、そのさまざまな形の抗議活動と「政治的機会構造」(自治体の行政責任者の性質、市会議員選挙の形態、社会的技能や地位の配分、社会的分裂の程度)との関係を分析した。その結果、抗議と機会の間には、曲線的な関係が存在することを明らかにした。すなわち、政治システムが抑圧的で閉じられている社会や、逆に政治システムが開かれて、政治参加の機会が十分に与えられている社会では抗議は少なく、その中間、すなわち、「開かれつつある」政治システムにおいて抗議はもっとも高くなるというものである。(ただし、アイジンガーは、政治的機会構造の抗議活動に果たす役割については、「抗議を生み出す条件は数多くあり、かつ複雑で、政治的機会構造そのものは、各指標の合計値によって測定できる限りにおいては、小さな役割を演じるにすぎない」(Eisinger, 1973)と説明し、慎重な姿勢を示している。)

- ⑤ 最後に、ネパールにおける運動・反乱の性格の変化とその要因について指摘したい。2回の人民運動については、武力闘争ではなく、街頭運動あるいはバリケードといった「レパートリー」を用いた運動であるという点においても、1950年革命やマオイスト反乱とは性格を異にしている。ネパールにおける「たたかひの政治」の歴史の中で、武力を用いた反乱から武力を用いない社会運動にその形態が徐々に変化しているととらえることが出来る。そして、その変化の要因としては、増大した都市部中産階級を中心とする一般市民の認識の変化(政治的な自由と安定、および民主主義への希求)や国際社会からの圧力など、潜在的な反乱者である反体制者側に武力を用いることのコストが高くなっているという認識が広く共有されてきているためと推察される。

以上

＜参考文献＞

- 小倉 清子(2007)「ネパール王制解体」NHK ブックス
 小倉 清子(1999)「王国を揺るがした 60 日」亜紀書房
 佐伯 和彦(2003)「ネパール全史」明石書店
 西沢 憲一郎 (1987)「ネパールの社会構造と政治経済」勁草書房
 シドニー・タロー(大畑裕嗣訳)(2006)「社会運動の力」彩流社
 チャールズ・ティリー(小林良彰、佐治孝夫、桜内篤子訳)(1984)「政治変動論」芦書房
 ニック・クロスリー(西原和久、郭基煥、阿部純一郎訳)(2009)「社会運動とは何か」新泉社
 マンサー・オルソン(依田博、森脇俊雄訳)(1983)「集合行為論－公共財と集団論理－」ミネ
 ルヴァ書房
- Brown, T. Louise. 1996. *The Challenge to Democracy in Nepal*. London and New York: Routledge.
- Dixit, Kanak Mani. 2011. *Peace Politics of Nepal: An Opinion from Within*. Kathmandu: Himal Books
- Eck, Kristine. 2010. “Recruiting rebels: indoctrination and political education in Nepal” in Lawoti, Mahendra. and Pahari, Anup K. 2010. *The Maoist Insurgency in Nepal*. London and New York: Routledge.
- Eisinger, P. 1973. “The conditions of protest in American cities”, *American Political Science Review*, 67(1):11-28
- Gurr, Ted Robert. 1970. *Why Men Rebel*. Princeton: Princeton University Press.
- Hachhethu, Krishna. 2008. “Nepali Politics: People-Parties Interface” in Gellner, David N. (eds.) 2008. *Resistance and the State: Nepalese Experiences*. 2008. New Delhi: Social Science Press.
- Geller, David N. 2008. “Caste, Communalism, and Communism: Newars and the Nepalese State” in Gellner, David N., Pfaff-Czarnecka, Joanna., Whelpton, John. Eds. 2008. *Nationalism and Ethnicity in Nepal*. Kathmandu: Vajra Publications.
- Hutt, Michael. 2004. “Introduction: Monarchy, Democracy and Maoist in Nepal” in Hutt, Michael (ed.) 2004 *Himalayan People’s War Nepal’s Maoist Rebellion*. Indiana: Indiana University Press.
- Ishii, Hiroshi. Gellner, David N, and Nawa, Katsuo. (eds) 2007. *Political and Social Transformations in North India and Nepal*. New Delhi: Manohar.
- Ishii, Hiroshi. 1999. “Caste and Kinship in a Newar Village” in Gellner, David N. and Quigley, Declan. 1999. *Contested Hierarchies: A Collaborative Ethnography of Caste Among the Newars of the Kathmandu Valley, Nepal*. New Delhi: Oxford University Press.
- Jha, Prashant. 2012. “A Nepali Perspective on International Involvement in Nepal” in Sebastian von Einsiedle, David M. Malone, and Suman Pradhan (eds), *Nepal in Tradition*, pp. 129-152. New York: Cambridge University Press
- Jenkins, C. 1983. “Mobilization Theory and the Study of Social Movements”, *Annual Review of Sociology*, 9:527-553
- Jenkins, C. and Perrow, C. 1977. “Insurgency of the powerless farm workers movements (1946-1972)”, *American Sociological Review*, 42(2):249-68
- Joshi, Bhuwan Lal. and Rose. E. Leo, 1996. *Democratic Innovation in Nepal: A Case Study of Political Acculturation*. Kathmandu: Mandala Publications
- Joshi, Madhav. 2010. “Between clientelistic dependency and liberal market economy: rural support for Maoist insurgency in Nepal” in Lawoti, Mahendra. and Pahari, Anup K. 2010. *The Maoist Insurgency in Nepal*. London and New York: Routledge.
- Koirala, B.P. 2001. *Atmabrittanta: Late Life Recollections*. Lalitpur: Himal Books.
- Lawoti, Mahendra.,2007. “Contentious Politics in Democratizing Nepal” in Lawoti, Mahendra.,(ed.) 2007. *Contentious Politics and Democratization in Nepal 2007*. New Delhi: Sage Publication.

- Lawoti, Mahendra., Guneratne, Arjun., eds. 2010. *Ethnicity, Inequality, and Politics in Nepal*. Kathmandu: Himal Books.
- Lawoti, Mahendra. and Pahri, Anup K. 2010. *The Maoist Insurgency in Nepal*. London and New York: Routledge.
- Lawoti, Mahendra. 2012. “Ethnic Politics and the Building of an Inclusive State” in Sebastian von Einsiedle, David M. Malone, and Suman Pradhan (eds), *Nepal in Tradition*, pp. 129-152. New York: Cambridge University Press
- Lecomte-Tilouine, Marie. 2010. “Political change and cultural revolution in a Maoist Model Village, mid-western Nepal” in Lawoti, Mahendra. and Pahri, Anup K. 2010. *The Maoist Insurgency in Nepal*. London and New York: Routledge.
- Lecomte-Tilouine, Marie. 2004. “Ethnic Demands within Maoism: Questions of Magar Territorial Autonomy, Nationality and Class” in Hutt, Michael (ed.) 2004. *Himalayan People’s War Nepal’s Maoist Rebellion*. Indiana: Indiana University Press.
- McAdam, Dong. 1982. *Political Process and the Development of Black Insurgency, 1930-1970*. Chicago and London: The University of Chicago Press
- McAdam, Dong, McCarthy. John D., and Zald, Mayer N. 1996. “Introduction: Opportunities, mobilizing structures, and framing process – toward a synthetic, comparative perspective on social movements” in McAdam, Dong, McCarthy. John D., and Zald, Mayer N. (eds.) 1996. *Comparative Perspectives on Social Movements*. Cambridge: Cambridge University Press.
- McCarthy, J. and Zald, M. 1977. “Resource Mobilization and Social Movements: A Partial Theory”, *American Journal of Sociology*, 82(6):1212-41
- Millard, Colin. 2008. “Democracy and Dissent in Nepal: An Overview With Some Perceptions from the Valley of Dhorpatan” in Gellner, David N. (eds.) 2008. *Resistance and the State: Nepalese Experiences*. 2008. New Delhi: Social Science Press.
- Muni, S.D. 2012. “Bringing the Maoists down from the Hills: India’s Role” in Sebastian von Einsiedle, David M. Malone, and Suman Pradhan (eds), *Nepal in Tradition*, pp. 313-331. New York: Cambridge University Press
- Ogra, Kiyoko. 2001. *Kathmandu Spring: The People’s Movement of 1990*. Lalitpur: Himal Books
- Ogra, Kiyoko. 2007. “Maoist, People, and the State as seen from Rolpa and Rukum” in Ishii, Hiroshi, Gellner, David N., Nawa, Katsuo (eds.) 2007 *Political and Social Transformations in North India and Nepal*. New Delhi: Manohar.
- Riaz, Ali. And Basu, Subho. 2007. *Paradise Lost?: State Failure in Nepal*. New Delhi: Adarsh Books.
- Smelser, Neil J. 1962. *Theory of Collective Behavior*. New Orleans: Quid Pro Books.
- Shah, Saubhagya. 2004. “A Himalayan Red Herring? Maoist Revolution in the Shadow of the Legacy Raj” in Hutt, Michael (ed.) 2004. *Himalayan People’s War Nepal’s Maoist Rebellion*. Indiana: Indiana University Press.
- Snellinger, Amanda. 2007. “Student Movements in Nepal: Their Parameters and Their Idealized Forms” in Lawoti, Mahendra.,(ed.) 2007. *Contentious Politics and Democratization in Nepal 2007*. New Delhi: Sage Publication.
- Tarrow, Sidney G. 1998. *Power in Movement: Social Movement and Contentious Politics*. Cambridge: Cambridge University Press (2006、大畑裕嗣訳「社会運動の力」彩流社)
- Thapa, Deepak and Sijapathi, Bandita. 2003. *A Kingdom Under Siege: Nepal’s Maoist Insurgency, 1996 to 2004*. Kathmandu: The Printhouse.
- Upreti, Triochan, 2010. *Nepal at Crossroads*. Lalitpur: Sajha Prakasan.
- Whelpton, John. 2005. *A History of Nepal*. Cambridge: Cambridge University Press.